

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナカボーテック  
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江藤 勝利  
 (氏名) 野原 靖之  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5541-5805  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,226	△14.1	338	△59.8	374	△57.2	193	△61.7
22年3月期	10,734	△5.9	842	24.3	876	24.2	505	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.44	—	3.8	4.5	3.7
22年3月期	97.79	—	10.4	10.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,082	5,156	63.8	997.01
22年3月期	8,554	5,080	59.4	982.13

(参考) 自己資本 23年3月期 5,156百万円 22年3月期 5,080百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	46	△55	△124	1,988
22年3月期	917	△93	△99	2,121

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	124	24.5	2.5
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	80.1	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		40.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△6.4	△490	—	△470	—	△280	—	△54.13
通期	10,200	10.6	530	56.5	560	49.4	310	60.1	59.93

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,205,000 株	22年3月期	5,205,000 株
23年3月期	33,508 株	22年3月期	32,538 株
23年3月期	5,172,369 株	22年3月期	5,173,547 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
（5）内部管理体制の整備・運用	5
4. 財務諸表	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）重要な会計方針	16
（7）会計処理方法の変更	19
（8）財務諸表に関する注記事項	20
（貸借対照表関係）	20
（損益計算書関係）	20
（株主資本等変動計算書関係）	21
（キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（リース取引関係）	23
（金融商品関係）	24
（有価証券関係）	24
（デリバティブ取引関係）	25
（賃貸等不動産関係）	25
（持分法損益等）	25
（関連当事者情報）	26
（税効果会計関係）	27
（退職給付関係）	28
（ストック・オプション等関係）	29
（企業結合等関係）	29
（資産除去債務関係）	29
（1株当たり情報）	30
（重要な後発事象）	30
5. その他	31
（1）役員の異動	31
（2）受注・売上・受注残高内訳表	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績

当事業年度における当社を取り巻く状況は、公共事業費の縮減が継続し、民間設備投資が伸び悩む中、受注競争が一層激化した厳しい事業環境にありました。

一方で、社会資本ストックの維持延命への要請は高まっており、当社は調査業務や提案営業の強化を通じて、防食需要の掘り起こしに努めてまいりました。

しかしながら、売上高は、公共事業費の縮減や民間設備投資の停滞による港湾部門の落ち込みが大きく、加えて、期末には東日本大震災による工事の中止や中断もあり、前年同期比 15 億 8 百万円減収の 92 億 26 百万円となりました。

受注高につきましても、港湾部門の減少が大きく、同 8 億 55 百万円減の 95 億 6 百万円となりました。

損益面につきましても、生産性の向上、経費の節減に努めましたが、減収による減益から経常利益は 3 億 74 百万円（前年同期比 5 億 1 百万円の減益）となりました。

また、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失 14 百万円を含む特別損益及び法人税等控除後の当期純利益は 1 億 93 百万円（同 3 億 12 百万円の減益）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、震災の影響等いまだ不透明な状況にありますが、港湾および陸上部門での大型工事も予定されており、売上高 102 億円、営業利益 5 億 30 百万円、経常利益 5 億 60 百万円、当期純利益 3 億 10 百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ 4 億 71 百万円減の 80 億 82 百万円となりました。主な減少要因は受取手形及び完成工事未収入金の減 2 億 59 百万円、現金預金の減 2 億 82 百万円、繰延税金資産の減 66 百万円であり、主な増加要因は関係会社預け金の増 1 億 49 百万円であります。

負債につきましては、同 5 億 47 百万円減の 29 億 26 百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び工事未払金の減 1 億 61 百万円、未払法人税等の減 2 億 46 百万円、賞与引当金の減 86 百万円であります。

純資産につきましては、同 75 百万円増の 51 億 56 百万円となりました。これは主に利益剰余金の増 69 百万円（当期純利益による増 1 億 93 百万円と配当金支払いによる減 1 億 24 百万円）によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ 1 億 33 百万円減少し、19 億 88 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は46百万円(前事業年度は9億17百万円の資金獲得)となりました。資金の主な増加要因は税引前当期純利益3億63百万円、売上債権の減少2億27百万円、減価償却費85百万円であり、資金の主な減少要因は法人税等の支払額3億52百万円、仕入債務の減少1億65百万円、賞与引当金の減少86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は55百万円(前事業年度は93百万円の資金使用)となりました。このうち、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1億24百万円(前事業年度は99百万円の資金使用)となりました。このうち、主なものは配当金の支払い1億24百万円であります。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.6	58.5	59.4	63.8
時価ベースの自己資本比 率 (%)	44.3	37.7	35.6	37.9	41.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載していません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期の配当金につきましては、厳しい事業環境ではありますが、当社創立60周年を迎える区切りの年となりますので、株主の皆様のご支援にお応えするため、前回公表しております1株当たり24円に記念配当6円を加え、1株当たり30円といたします。

次期の配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は主に官公庁を対象としており、公共投資削減基調が継続している折、厳しい事業環境が継続しております。

このような公共投資削減の方策として、既存設備を延命化し、更新投資の発生を極力抑えるということも進められており、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、中長期的にはむしろ追い風と認識され、そのような方向性に基つき事業展開をしております。

## ② 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響を及ぼす転換はないと判断しております。

## ③ 海外・異業種からの事業参入

当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、製造、施工までを一貫して行う事業を営んでおります。海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等がありますが、防食専門家として長年培った技術力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

## ④ 原材料の高騰

当社製品の主要原材料であるアルミ地金等の価格が高騰した場合、それを直ちに製品価格に転嫁しづらいというリスクがあります。

## ⑤ 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことが少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請となり、当社は防食工事部分の下請負が多い状況であります。

公共工事の削減下、過剰な建設業者の淘汰がなされており、これに伴い与信リスクは増大いたしますが、社内与信管理の強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう展開中であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社(三井金属鉱業株式会社)1社の2社より構成されております。

なお、当社は、これまで三井金属鉱業株式会社(以下三井という)から防食用亜鉛陽極(商品名ZAP)を仕入れて販売していましたが、平成22年7月以降は、同社の伸銅事業の統合に伴い三井金属鉱業株式会社50%、住友金属鉱山株式会社50%出資の三井住友金属鉱山伸銅株式会社との商社経由の取引となっております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げ、様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させるための技術と材料を提供し、省資源並びに地球環境の改善に寄与することが、当社の社会的使命であると同時に、存在意義と認識しております。

上記認識に基づき、国内最大の防食企業としての豊富な実績と技術力をベースに、お客様に高品質のサービスを提供することを経営の基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加により、ROE(自己資本当期純利益率)10%を経常的に達成することを、目標とする経営指標としております。  
なお、当事業年度におけるROEは3.8%であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する防食業界における市場や競合、自社の状況を常に意識し、市場ニーズの先取りにより、競合との差別化を図ることを経営戦略の骨子として活動しております。

事業の活動組織は、幅広く人材の活用を行い、技術力・営業力の継承と向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供することを目的とした「地域支店制組織」としております。また、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進と各支店への支援を行い、防食をコアとする当社事業の更なる発展を目指す組織として事業推進部を設けております。

以上の観点に立ち、平成22年3月期を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「09中計」を、「コア事業(港湾・地中・陸上の各事業)を堅持・進化させ、RC事業を拡大して、着実な成長を目指す。」という方針のもと作成し、現在推進中であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の事業活動においては、公共投資縮減の継続に加え、受注競争の激化、与信問題の発生、アルミニウム等原材料の高騰等のダウンサイド・リスクを認識する必要がある、確固たる事業基盤確立のためには、現状に満足することなく会社が対処すべき課題に的確に対応する必要があります。

当社の事業環境は、前述のダウンサイド・リスクの存在はあるものの、基本的には公共投資削減の方向は、ライフサイクル・コストの観点から設備の延命化を目的とする防食事業を営む当社にとっては追い風と認識いたしております。

このような判断、現状認識の下

- ① 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存無防食設備や従来認識されていなかった新たな市場の「掘り起こし」により事業の拡大を図る。
- ② 更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の向上を目指す。
- ③ 防食事業で培った技術力、営業力を生かした新商品、新事業の展開を図る。
- ④ 将来に向けた人材を確保し、社員のモチベーションアップとワークライフバランスを考慮した各種制度を見直す。

を対処すべき課題と認識し、全社一丸となり課題達成に向け努力中であり、その成果は確実に結実しております。

## (5) 内部管理体制の整備・運用

大阪証券取引所ホームページにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	751,030	468,407
受取手形	663,268	454,188
完成工事未収入金	3,641,409	3,591,468
売掛金	503,276	534,604
商品及び製品	260,551	235,681
未成工事支出金	※2 81,996	※2 72,503
仕掛品	34	—
材料貯蔵品	50,846	55,558
立替金	3,624	2,899
前払費用	47,599	45,142
繰延税金資産	208,686	144,149
関係会社預け金	1,370,890	1,520,300
その他	5,950	13,550
貸倒引当金	△46,649	△43,062
流動資産合計	7,542,515	7,095,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	577,889	587,457
減価償却累計額	△353,036	△365,402
建物（純額）	224,852	222,055
構築物	31,832	31,382
減価償却累計額	△27,221	△27,902
構築物（純額）	4,611	3,480
機械及び装置	304,906	302,131
減価償却累計額	△257,460	△268,451
機械及び装置（純額）	47,446	33,679
車両運搬具	16,127	15,487
減価償却累計額	△15,692	△15,231
車両運搬具（純額）	434	255
工具器具・備品	593,195	555,241
減価償却累計額	△508,389	△484,389
工具器具・備品（純額）	84,805	70,852
土地	118,774	118,774
有形固定資産合計	480,926	449,097
無形固定資産	37,073	31,633
投資その他の資産		
投資有価証券	78,699	95,625
破産更生債権等	20,645	12,156



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	290,036	288,403
差入保証金	123,619	121,237
長期未収入金	1,273	1,018
貸倒引当金	△20,658	△12,165
投資その他の資産合計	493,616	506,275
固定資産合計	1,011,615	987,006
資産合計	8,554,130	8,082,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,114,779	1,007,986
工事未払金	684,785	629,952
買掛金	110,594	108,366
未払金	88,875	34,262
未払費用	51,718	39,006
未払法人税等	354,715	108,491
未払消費税等	9,214	—
未成工事受入金	17,443	9,402
預り金	17,774	19,143
完成工事補償引当金	11,390	9,972
工事損失引当金	※2 24,116	※2 31,837
賞与引当金	320,000	234,000
役員賞与引当金	30,000	27,000
その他	3,945	10,426
流動負債合計	2,839,353	2,269,847
固定負債		
退職給付引当金	600,436	594,603
役員退職慰労引当金	34,300	37,150
資産除去債務	—	24,782
固定負債合計	634,736	656,535
負債合計	3,474,089	2,926,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,448	24,448
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	2,651,350	2,720,871
利益剰余金合計	3,473,410	3,542,931
自己株式	△16,809	△17,434
株主資本合計	5,076,335	5,145,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,705	10,783
評価・換算差額等合計	3,705	10,783
純資産合計	5,080,041	5,156,014
負債純資産合計	8,554,130	8,082,398

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,829,350	7,619,730
製品売上高	1,905,508	1,606,723
売上高合計	10,734,858	9,226,453
売上原価		
完成工事原価	※2 7,080,375	※2 6,356,851
製品売上原価		
製品期首たな卸高	265,504	260,551
当期商品仕入高	707,089	648,328
当期製品製造原価	939,291	739,922
合計	1,911,884	1,648,802
他勘定振替高	※1 559,476	※1 498,022
製品期末たな卸高	260,551	235,681
製品売上原価	1,091,856	915,098
売上原価合計	8,172,231	7,271,950
売上総利益		
完成工事総利益	1,748,975	1,262,878
製品売上総利益	813,652	691,624
売上総利益合計	2,562,627	1,954,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,458	109,371
従業員給料手当	750,691	742,342
賞与引当金繰入額	164,179	109,673
役員賞与引当金繰入額	30,000	27,000
退職金	9,222	5,842
退職給付引当金繰入額	60,929	56,243
役員退職慰労引当金繰入額	14,767	15,850
法定福利費	132,483	129,455
福利厚生費	32,285	31,122
修繕維持費	10,596	9,035
事務用品費	17,892	12,604
通信交通費	84,998	85,093
動力用水光熱費	18,421	20,670
調査研究費	467	268
広告宣伝費	2,024	4,061
交際費	10,529	11,311
寄付金	257	141
地代家賃	119,950	121,370
減価償却費	41,186	44,084
租税公課	32,484	28,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
保険料	5,607	4,901
荷造運賃	12,580	9,315
賃借料	14,325	15,375
派遣労務費	1,540	3,169
雑費	45,992	19,270
販売費及び一般管理費合計	※3 1,719,873	※3 1,615,834
営業利益	842,753	338,668
営業外収益		
受取利息	※4 19,918	※4 21,270
受取配当金	1,221	1,730
保険事務取扱手数料	1,772	1,697
受取賃貸料	5,969	6,634
廃品売却収入	1,864	3,838
雑収入	2,782	1,715
営業外収益合計	33,527	36,887
営業外費用		
雑損失	130	771
営業外費用合計	130	771
経常利益	876,151	374,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49,531	5,710
特別利益合計	49,531	5,710
特別損失		
固定資産除却損	8,457	2,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
特別損失合計	8,457	17,006
税引前当期純利益	917,224	363,488
法人税、住民税及び事業税	362,355	108,516
法人税等調整額	48,924	61,312
法人税等合計	411,279	169,828
当期純利益	505,944	193,659

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	866,350	866,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866,350	866,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	753,385	753,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,385	753,385
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	753,385	753,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,385	753,385
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	197,611	197,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,611	197,611
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	24,448	24,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,448	24,448
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,243,721	2,651,350
当期変動額		
剰余金の配当	△98,316	△124,139
当期純利益	505,944	193,659
当期変動額合計	407,628	69,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	2,651,350	2,720,871
利益剰余金合計		
前期末残高	3,065,781	3,473,410
当期変動額		
剰余金の配当	△98,316	△124,139
当期純利益	505,944	193,659
当期変動額合計	407,628	69,520
当期末残高	3,473,410	3,542,931
自己株式		
前期末残高	△15,565	△16,809
当期変動額		
自己株式の取得	△1,244	△624
当期変動額合計	△1,244	△624
当期末残高	△16,809	△17,434
株主資本合計		
前期末残高	4,669,951	5,076,335
当期変動額		
剰余金の配当	△98,316	△124,139
当期純利益	505,944	193,659
自己株式の取得	△1,244	△624
当期変動額合計	406,384	68,895
当期末残高	5,076,335	5,145,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,480	3,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	7,077
当期変動額合計	225	7,077
当期末残高	3,705	10,783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,480	3,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	7,077
当期変動額合計	225	7,077
当期末残高	3,705	10,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,673,431	5,080,041
当期変動額		
剰余金の配当	△98,316	△124,139
当期純利益	505,944	193,659
自己株式の取得	△1,244	△624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	7,077
当期変動額合計	406,609	75,973
当期末残高	5,080,041	5,156,014

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	917,224	363,488
減価償却費	86,545	85,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165,217	△12,080
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,613	△1,418
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,116	7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△86,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,502	△5,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,295	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
受取利息及び受取配当金	△21,140	△23,001
固定資産除却損	8,457	2,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,731	227,693
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	204,089	9,493
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	37,315	20,192
立替金の増減額 (△は増加)	△287	725
前払費用の増減額 (△は増加)	△259	2,456
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,469	△7,599
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	118,900	8,489
差入保証金の増減額 (△は増加)	8,164	2,381
その他投資の増減額 (△は増加)	△1,273	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,662	△165,606
未払金の増減額 (△は減少)	24,567	△47,597
未払費用の増減額 (△は減少)	8,187	△12,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,924	△9,214
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△44,355	△8,040
預り金の増減額 (△は減少)	469	1,369
その他	—	8,519
小計	1,248,795	376,136
利息及び配当金の受取額	21,140	23,001
法人税等の支払額	△352,923	△352,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,011	46,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,691	△4,990
有形固定資産の取得による支出	△84,516	△42,264
無形固定資産の取得による支出	△4,513	△7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,721	△55,199



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,244	△624
配当金の支払額	△98,108	△124,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,352	△124,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723,937	△133,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,982	2,121,920
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,121,920	※1 1,988,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式  その他有価証券  時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式  その他有価証券  時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  商品・製品・材料貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左  仕掛品 同左  商品・製品・材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—	—
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負契約に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は528,440千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,863千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替相場の変動等により損失の可能性のある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジの方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	—————	—————

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ986千円減少し、税引前当期純利益は15,753千円減少しております。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に 基づく従業員の銀行借入18,482千円に対し 保証を行っております。	1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に 基づく従業員の銀行借入14,793千円に対し 保証を行っております。
※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成 工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに 両建てで表示しております。損失の発生が見込 まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、 工事損失引当金に対応する額は4,866千円で あります。	※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成 工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに 両建てで表示しております。損失の発生が見込 まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、 工事損失引当金に対応する額は1,748千円で あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであり ます。 未成工事支出金へ振替 559,476 千円	※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであり ます。 未成工事支出金へ振替 498,022 千円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入 額。 24,116 千円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入 額。 31,837 千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 188,711千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は ありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 182,870千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は ありません。
※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取利息 17,779 千円	※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取利息 19,410 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	30,468	2,070	—	32,538
合計	30,468	2,070	—	32,538

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,316	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	利益剰余金	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	32,538	970	—	33,508
合計	32,538	970	—	33,508

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 970株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 751,030 千円 関係会社預け金勘定 1,370,890 千円 計 2,121,920 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 2,121,920 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 468,407 千円 関係会社預け金勘定 1,520,300 千円 計 1,988,708 千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,988,708 千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50,890	37,760	13,129
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50,890	37,760	13,129
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	26,159	33,042	△ 6,883
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26,159	33,042	△ 6,883
合 計		77,049	70,803	6,246

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	87,455	67,676	19,779
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	87,455	67,676	19,779
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,519	8,117	△ 1,598
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,519	8,117	△ 1,598
合 計		93,975	75,794	18,180

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成23年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区 大崎	百万円 42,129	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	% (被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ	千円 567,779	関係会社 預け金	千円 1,370,890

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区 大崎	百万円 42,129	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	% (被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ	千円 149,410	関係会社 預け金	千円 1,520,300

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,084 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,628 千円
賞与引当金否認	130,208 千円	賞与引当金否認	95,214 千円
未払事業税否認	29,303 千円	未払事業税否認	11,123 千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	20,077 千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	15,286 千円
退職給付引当金否認	244,317 千円	退職給付引当金否認	241,944 千円
役員退職慰労引当金否認	13,956 千円	役員退職慰労引当金否認	15,116 千円
完成工事補償引当金否認	4,634 千円	完成工事補償引当金否認	4,057 千円
工事損失引当金否認	9,813 千円	工事損失引当金否認	12,954 千円
有価証券退職給付信託拠出損否認	42,246 千円	有価証券退職給付信託拠出損否認	42,246 千円
その他	10,394 千円	資産除去債務否認	6,410 千円
繰延税金資産計	518,037 千円	その他	9,742 千円
繰延税金負債		繰延税金資産計	456,724 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,541 千円	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 16,774 千円	その他有価証券評価差額金	△ 7,397 千円
繰延税金負債計	△ 19,315 千円	固定資産圧縮積立金	△ 16,774 千円
繰延税金資産の純額	498,722 千円	繰延税金負債計	△ 24,171 千円
		繰延税金資産の純額	432,552 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69 %	法定実効税率	40.69 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.44 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.05 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.19 %
住民税均等割等	1.86 %	住民税均等割等	4.90 %
税額控除	△ 1.60 %	税額控除	△ 3.91 %
その他	1.23 %	その他	0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.84 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72 %

## (退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の退職年金制度に加入しております。</p> <p>なお、退職年金制度については、第26期より確定給付型の適格退職年金制度に加入していましたが、平成21年1月1日付で、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
(1)退職給付債務	△ 1,288,146 千円	△ 1,257,150 千円
(2)年金資産	490,566 千円	462,678 千円
(3)退職給付信託資産	82,175 千円	77,275 千円
(4)退職給付引当金	600,436 千円	594,603 千円
差引( (1)+(2)+(3)+(4) ) (差引内訳)	△ 114,968 千円	△ 122,593 千円
(5)会計基準変更時差異未処理額	－ 千円	－ 千円
(6)未認識数理計算上の差異	△ 114,968 千円	△ 122,593 千円
(7)未認識過去勤務債務(債務の減少) ( (5)+(6)+(7) )	－ 千円	－ 千円
	△ 114,968 千円	△ 122,593 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	67,083 千円	67,535 千円
(2)利息費用	40,306 千円	38,491 千円
(3)期待運用収益	－ 千円	－ 千円
(4)過去勤務債務の費用処理額	－ 千円	－ 千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	21,241 千円	11,044 千円
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円	－ 千円
(7)退職給付費用( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) )	128,631 千円	117,071 千円
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
(1)割引率	3.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年間(定額法)	5年間(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年間(発生時の翌期より定額法)	5年間(発生時の翌期より定額法)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	7年間	7年間

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	4,149,192	2,436,127	1,591,314	8,176,634	1,049,818	9,226,453
セグメント利益又は損失(△)	759,901	597,596	633,229	1,990,727	△ 36,224	1,954,503

(注)その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,990,727
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△ 36,224
全社費用(注)	△ 1,615,834
損益計算書の営業利益	338,668

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	982.13円	1株当たり純資産額	997.01円
1株当たり当期純利益	97.79円	1株当たり当期純利益	37.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	505,944	193,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,944	193,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,173	5,172

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②取締役の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 高橋 徹 (現 執行役員 東京支店長)

##### ・退任予定取締役

山田 哲也 (現 専務取締役)

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 渡辺 多喜男 (現 取締役 事業統括部長)

#### ③監査役の異動

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 高井 龍彦 (現 三井金属鉱業株式会社 常勤監査役)

(非常勤) 監査役 佐藤 幹二 (現 三井金属鉱業株式会社 執行役員関連事業本部  
副本部長 兼計測システム事業部長)

(非常勤) 監査役 小畑 明彦 (現 当社顧問弁護士)

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 西 幹 忠 宏

(非常勤) 監査役 川 上 正 司

(非常勤) 監査役 小佐野 明

#### ④執行役員の異動

##### ・新任執行役員候補

執行役員 藤原 博方 (現 事業統括部 営業部長)

執行役員 阿武 宏明 (現 名古屋支店長)

##### ・退任予定執行役員

山田 哲也 (現 執行役員 統括主管)

倉永 富男 (現 執行役員 東京支店長付)

木場 正幸 (現 執行役員 大阪支店長付)

##### ・執行役員の担当職務変更

執行役員 事業統括部、支店(除く東京支店、東関東支店) 主管兼事業統括部長

渡辺 多喜男(現 事業統括部、支店主管兼事業統括部長)

執行役員 技術研究所、品質保証室、内部監査室 主管

池谷 充 (現 技術研究所、生産・調達部、品質保証室 主管)

執行役員 経営企画室、経理部、生産・調達部、情報システム室 主管

松本 貴雅 (現 経営企画室、経理部、内部監査室、情報システム室 主管)

執行役員 東京支店、東関東支店 主管兼東京支店長

高橋 徹 (現 東京支店長)

#### ⑤就任予定日

平成23年6月29日

## (2)受注・売上・受注残高内訳表

## 1. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	8,522,907	82.3	7,844,189	82.5	△ 8.0
	1,838,801	17.7	1,661,855	17.5	△ 9.6
合 計	10,361,708	100.0	9,506,045	100.0	△ 8.3

## 2. 売上高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	8,829,350	82.2	7,619,730	82.6	△ 13.7
	1,905,508	17.8	1,606,723	17.4	△ 15.7
合 計	10,734,858	100.0	9,226,453	100.0	△ 14.1

## 3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		当事業年度末 (平成23年3月31日現在)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	1,199,788	89.4	1,424,248	87.8	18.7
	142,958	10.6	198,091	12.2	38.6
合 計	1,342,747	100.0	1,622,339	100.0	20.8